

6月市議会が6月30日に閉会しました。この議会で、定岡敏行市議は島根原発1号機の廃炉計画と2号機の再稼働問題について、安田共子市議は来年度から県単位化される国民健康保険制度の問題で、市長の考えを質しました。

議会最終日には、「テロ等組織犯罪準備罪」いわゆる共謀法の強行可決に対し、「拙速な法の施行は行わず、国民に対し十分な説明責任を果たす」よう求める意見書を、賛成多数で可決しました。

誰もが払えて、安心して医療を受けられる国保へ

安田とも子市議

国保の県単位化で 保険税の大幅な 値上げの危険

安田共子議員 来年度から県が財政責任を担い、市町村から国保納付金を徴収することになる。

県議会資料では境港市の一人あたり保険料は12万774円。28年度の10万3660円の16.5%増になる計算だ。

中村勝治市長 県の試算は算定システムに不備もあり、説明できない状況にない。

一般会計から繰入して低い保険税率としてきたが、医療費水準が高い本市では、新制度で高くなるのが懸念される。激変緩和措置など県に要望していきたい。



議場の安田共子市議

安田議員 上げざるを得ないと考えているということか。
佐々木市民生活部長 都道府県からの繰入金を活用するとか、激変緩和措置を活用していかざるを得ない。

子どもの均等割 廃止を

安田議員 保険税の算定にあたって、子どもの均等割をなくすか大幅な減額は検討できないか。
市民生活部長 現段階では考えていないが、本市国保運営協議会の中でも議論を求めたい。

保険証無しで 受診手遅れは？

安田議員 全日本民主医療機関連合会は、今年3月、「保険料がはらえず医療にかかれぬ」など経済的な理由で治療が遅れ死亡した患者例が、2016年に鳥取県内でも4人いたと発表した。
短期保険証、資格証の交付世

帯や4月以降保険証が未交付になっている世帯の実態を把握しているか。
中村市長 滞納世帯については窓口に来てもらうことで、納税や医療に係る相談の機会を確保し、生活実態に応じた納付計画につながっている。

4月以降、保険証を取りに来ないのは、国保加入4,639世帯中292世帯。この方たちの受診実態の把握は困難だ。保険証を持参していないことで治療拒否はないと聞いている。
安田議員 納付相談などのなかで、病院にかかる必要が認識されれば発行するか。

市民生活部長 傍目にみてそういう状況であれば、保険証を交付するように努めたい。

住民税非課税世帯の 医療費助成 従来どおり無料に

安田議員 難病患者に対する国の助成制度が306疾病に拡大

来年度から国保の運営主体が県に移行することから、国民健康保険税の大幅アップが検討されています。
この問題で、日本共産党境港市委員会と党市議団は21日、「激変緩和に終わることなく、県費の投入などを求めて、これ以上の保険料引き上げをしないこと」など、別記5項目



目のを望を市へ申し入れ、担当部局と交渉しました。

写真は左から、長尾達也・党市議員会市民運動部長、安田とも子市議、定岡敏行市議。
右側は対応する市職員

県単位化を前に 払える国保へ、大改善を提起 --- 党市議団

1. 一時的な激変緩和措置に終わらず、知恵を尽くして、国民健康保険税引き上げをおこなわないこと。
▼ 国保税支払い後の収入が生活保護基準額以下となる場合は、保険税を免除する「境界層措置」を設けること。
▼ 子どもが多いほど保険税が増える均等割の軽減措置を設けること。
▼ 一般会計からの法定外繰入を継続し、保険税の引き下げを検討すること。
2. 鳥取県に国保財政への恒常的な財政投入を求めること。
3. 国民健康保険への国庫負担の増額を求めること。
4. お金の心配をせず安心して医療が受けられるよう、新たな減免制度の創設や医療費助成の拡充をすること。
▼ 国保法第44条に基づく窓口負担の減免制度の周知を強めること。
▼ 短期保険証や資格証明書の発行はやめること。
5. 県内他市と比べ、医療費が高い原因を科学的に調査し、総合的な健康増進計画を策定すること。保健師・栄養士等専門職員の増員を行ない、全庁的な体制も確立し、この計画をやり遂げること。
(要望5項目の要旨)



日本共産党 2017年6月議会報告

この報告は政務活動費で発行しています

2017.7.25
日本共産党境港市議団発行
境港市湊町5-5 TEL44-0039

原発再稼働へつながらず 核燃料サイクルから撤退を

定岡敏行市議

廃炉計画の安全性は 確認できたか

定岡敏行議員 島根原発1号機の廃炉を原発ゼロ社会の幕開けとして歓迎するが、この廃止措置計画は危険。

市は申請の段階で、中国電力に求めた「安全な管理、実効性のある処分を適正におこなう」ことは確認できたか。

中村勝治市長 原子力規制委員会が認可し、国が適正な履行を確認するとの説明を受けた。県の原子力安全専門会議が適正と確認した。

定岡議員 国や県の説明ではなく、これなら大丈夫という自治体としての判断を聞いている。

中村市長 市に専門的知見はない。専門家の意見を受けとめる



島根原発 手前の建屋が2号機、その右が1号機

のは当然のことだ。
定岡議員 「国がこう言っている」だけでは自治体の仕事ではない。

核燃料サイクルは 悪魔のサイクル

定岡議員 この廃炉計画は「核燃料サイクル」が前提だ。使用済み核燃料からプルトニウムを分離・抽出し、原発で再利用するもので、技術的困難とコスト肥大化から各国が撤退し、いまはフランスと日本だけだ。

プルトニウムは核兵器の原料で、国際的に厳しく保有を管理されているから、「核燃料サイクル」を続ける限り、原発を再稼働してMOX燃料を使わなければならない。フクシマの再来を心配しなければならぬ。こんな「悪魔のサイクル」は断ち切るしかない。

中村市長 核燃料サイクルの推進は国の基本の方針だ。資源の効率的活用は重要で、高レベル放射性廃棄物の体積を減らし、放射能の有害度も低減できる。

撤退する先進国 「もんじゅ」も失敗

定岡議員 高速増殖炉「もんじゅ」が成功していれば、減容化という主張も通ったが、1兆円もつき込んで失敗、廃炉だ。

抽出されるプルトニウムはわず

か数%、9割以上を占めるウランと再利用したMOX燃料も、結局は核のゴミとして最終処分しなければならぬ。量的に減らないし、バカ高いコストも引き合わないというのが、撤退する世界の判断。

それでもその道をいくのか、ずっと原発と向き合っていくのか、300K圏内の自治体として真剣に考えるべきことだ。

核燃料サイクルに代わる 安全な処理技術確立へ 市長は、イニシアチブを



議場の定岡敏行市議

定岡議員 使用済み核燃料や廃炉で出る高レベル放射性廃棄物の処理は必要だ。

核燃料サイクルに代わる安全、安心な処理について、国家的レベル

地震列島
日本に
原発は止めよう
またまた
伸びた？
宍道断層



で研究、開発すべきではないか。国に向かつて、市長のイニシアチブを期待したい。

中村市長 専門的知見を持ち合わせない。イニシアチブをとることは難しい。

定岡議員 一自治体が技術的な答えを出せる問題ではないが、問題を指摘して、国をあげて検討を求めるのはできることだ。住民の命をあずかる自治体としてやるべきことだ。

原発ゼロ社会へ 島根原発2号機の 再稼働反対を

定岡議員 フクシマではいままお避難が続く。避難計画の実効性もゼロ。核のゴミの処理技術も、最終処分場もない。安全、安心な原発ゼロ社会へ、島根原発2号機の再稼働に反対を。

中村市長 新規制基準に合格した場合には、市議会や市民の意見をうかがい、総合的に判断したい。

拙速な法の施行はせず、もっと国民に説明を

境港市議会は、『テロ等組織犯罪準備罪を含む改正組織犯罪処罰法』=いわゆる共謀法について「拙速な法の施行は行わず、国民に対して十分な説明責任を果たすこと」を求める意見書を採択し、政府へ送付しました。

意見書案は、会派きょうどうの米村一三、平松謙治、柘康弘、森岡俊夫、景山憲と無所属の松本熙、共産党の定岡敏行、安田共子の8議員が共同で提出し、自民クラブと公明などが反対しました。定岡議員の賛成討論(要旨)は次の通りです。

「共謀法」で市議会が決議

1) 安倍政権は「法案を整備しなければ東京オリンピックをできない」と言ったが、オリンピック招致のとき「世界有数の安全な都市、東京」と豪語した。テロ対策は国民をだますウソだ。

2) 国際組織犯罪防止条約批准に必要なというが、この条約は同時テロ前の2000年に、国境を越えた麻薬や銃の不正取引取り締まりを目的に締結されたもので、テロとは関係ない。

国際的なテロ関連条約は全部批准済みで、凶器準備集合罪など陰謀や共謀、予備、準備など行為以前の段階から処罰できる法体系ができています。

3) 人を罰する刑事法が定義不十分ということは、権力の恣意的乱用を許し、国民は何をやってもいいか、何をしたらダメなのか、わからなくなるとのこと。たいていの人はやっていいことまでやらなくなってしまう。自由と民主主義の危機だ。

4) ウソとごまかしで強行の法律を認めることはできない。せめて「拙速な施行を行わず、国民に十分に説明責任を果たすこと」は当然だ。

6月議会が終わった直後の7月6日、中国電力が島根原発2号機の近くを走る宍道断層の長さの評価を、これまでの25kmから39kmに延ばす方針を原子力規制委員会に伝えたことが分かりました。

4回目にもなる評価変更で住民の不信感は強まるばかり。また、1.6倍にもなる活断層の延長評価で、基準地震動(揺れの最大想定)の大幅な見直しは避けられず、島根原発は一層の耐震補強が避けられません。

地震列島・日本に原発は要らない。2号機の再稼働やめよ、3号機動かすなを、いっそう大きくしましょ。